



二十一世紀を生涯学習の時代に

石川県社会教育協会顧問
石川県議会議員
木本 利夫

今年は一〇一四年です。早いもので二十一世紀に入り、早や十五年の月日が経ちました。

私が教育に関連した時代・・・今から二十年前（宇ノ気町教育長から県議に）から四十年前（石川県青年団協議会長に就任）のころは、高度経済成長・・・バブルの真つ盛りで、大変活発な時代でした。しかし、来る二十一世紀を目指し、物から心の時代へ・・・文化と教育の時代へ・・・生涯教育の時代へ・・・、そして生涯学習の時代が志向され、それらの活動が芽生えて来ていました。文部省も社会教育局を生涯学習局にし、筆頭局にする」と声高々に唱えたのも昨日のようです。

一方、高い経済成長が地域中心の時代から、会社中心の時代に大きく改革を求め、地域を基盤とする青年団や婦人会・壮年団等が衰退を余儀なくされてきました。

バラ色・虹色の二十一世紀も、バブル経済の崩壊により、すっかり色あせて、大きく経済中心・もの中心・お金中心の時代にUターンして行ってしまったようです。出生率は極端に落ち、少子化に加えて、団塊の世代の高齢化に伴い、世界でも珍しい急激な少子高齢化時代を迎えてしまいました。

世界第二位の経済大国として、ニューヨークのロックフェラービルまで、買い占めた勢いがアツと言う間に衰退し、GDPが中国に抜かれただけでなく、国内の工場が中国を中心とする東南アジアに移転進出し、国内経済の空洞化を促進して来ました。会社の宝としてもはやされた青年労働者も、臨時職員・嘱託職員として就職できればよい方で、青年失業者も高留まりのまままで、推移するようになってきました。

いろんな調査によりますと、日本の若者は世界の主要国の若者に比べて、活力が乏しく・・・夢・希望を持たず・・・、公共心・愛国心が薄く利己主義であるとの傾向が強いです。

まさに、戦後教育のツケが結果として現れてきたようです。

そうした中で、第一次安倍内閣が発足し、戦後レジームからの脱却を掲げ、戦後の占領期に、進駐軍によって作られた教育基本法と憲法の改正を訴えました。紆余曲折はありましたが、六十年振りに教育基本法が改正され、国旗、国歌、郷土や国を愛する心、家族の尊重・・・等が、法制化されるとともに、「国民一人ひとり、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができ、その生涯において学習することができ、その成果を適切に活かすことのできる社会の実現が図らなければならない」と言う、生涯学習の理念が、ようやく日の目を見ました。生涯学習が叫ばれてから、数十年の年月を経て、ようやく法制化された訳です。

さあこれから、いよいよ生涯学習による二十一世紀づくりです。新しい教育基本法の精神に則り、個人偏重から家族、地域にも軸足をずらし、他との交わりの中から個を育てる教育・・・まさに生涯教育・生涯学習が求められています。

私見ですが、私はまず青少年活動・地域活動から重点的に取り掛かるべきだと思いますし、出来ればこれが教育関係者の共通理解であってほしいと思います。

一昨年三月、本県にも「石川の教育振興基本計画」が策定され、各市町でも教育振興基本計画が策定されていることと、私の住む市にも、昨年十一月に「自ら考えともに学び明日をひらく人づくり」を基本理念として制定されました。石川県内の県・市・町の教委が一斉に新しい教育振興基本計画の実践の「まず第一歩」として青少年活動・地域活動つまり地域少年団体活動や地域青年団活動に取り組んでもらえれば、二十一世紀半ばにして、素晴らしい生涯学習時代が実現すると確信しています。ともに頑張りましょう・・・。

